

議会だより



一人一人が主役となって 小学校運動会

平成28年度 決算認定……………②～③

村長提出議案・請願・陳情の審査・議員発議……………④

議会改革特別委員会……………⑤

総務・経済委員会活動報告……………⑥

一般質問・村政を問う……………⑦～⑬

わたしのひとこと (宮嶋浩司さん・佐野竜太郎さん) ……………⑭

28年度決算の概要

決算額 76億8,844万円

1億2,328万円を繰越し (明許繰越額を含む)

28年度の主な事業は

- 村営住宅整備 7,263万円
震災復興のための村営住宅を整備 (稲場住宅)。
- 梅池消防小屋新築 3,939万円
消防団第1分団 梅池消防小屋の新築および駐車場等整備。
- 梅池ビジターセンター改修事業 1億1,088万円
ビジターセンターの改修、映像設備等の整備
- 移住促進事業 3,382万円
深原・土倉移住おためし住宅の取得・改修など
- ふるさと応援寄付基金積立事業 14億2,708万円
- 小さな拠点構築事業 (繰越分) 5,070万円
ICT基盤整備事業 (実証実験等)

基金 総額は 48億5,684万4千円

- 財政調整基金 20億4,090万円
 - 公共施設整備基金 6億9,304万円
 - ふるさと応援寄付金 14億5,789万円
 - スポーツ振興基金 1億3,161万円
 - 福祉基金 1億5,240万円
- (基金数18のうち1億円以上の基金)

前年比約16億円の増額、主にふるさと応援寄付基金の増額による

質疑の一部

- Q 未収金・滞納金の状況は
- A 基本的に現年度分から納入していただき、過年度分は計画的に納入していただくなど徴収方法を工夫することで徐々に減っている。
- Q ごみ処理経費、減量化に対する分析は
- A 負担金が若干減っている。減量化の働きかけは28年度4地区で説明会を開催した。ごみ処理広域化を踏まえて、29・30年度で、全地区で説明会を行う予定。
- Q 大網地区でのICT実証実験の成果は
- A 診療所と福祉との連携は有効に活用できた。高齢者にはタブレット端末の操作は難しい。操作方法や、実装する地域の選定などを検討し進めていく。
- Q 空き家バンクの登録状況、事業を効果的に
- A 現在の登録件数は3件。第3者に貸すことに抵抗がある方が多く、登録に至りにくい。家財の片づけや改修に費用がかかることが理由と考える。

補正予算・繰越・報告事案等を審議

9月定例会 村長提出議案 ◇全員賛成により承認された村長専決処分

件名	内容
平成29年度 一般会計補正予算（第4号）の専決処分報告	5,400万円追加 豪雨災害復旧事業
損害賠償の和解並びに額を定めることの専決処分報告	農業基盤整備作業中の物損事故他 3件の賠償

◇全員賛成により可決した議案

件名	内容
小谷村農業委員会の選挙による委員の定数条例の全部を改正する条例について	農業委員会等に関する法律改正による全部改正。条例名を「農業委員会の委員等の定数に関する条例」とする。
小谷村特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	非常勤の特別職に農地利用最適化推進委員を加える。
平成29年度 一般会計補正予算（第5号）	9,500万円追加 総額68億6,000万円
平成29年度 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	930万円追加 総額 4 億6,500万円
平成29年度 国民健康保険診療施設特別会計補正予算（第2号）	140万円追加 総額 1 億70万円
平成29年度 簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	70万円追加 総額9,420万円
平成29年度 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	180万円追加 総額9,510万円
平成29年度 農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	80万円追加 総額8,380万円
平成29年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	230万円追加 総額3,950万円
平成28年度 小谷村歳入歳出決算の認定について	※詳細 別ページ 特別委員会で審議
白馬山麓環境施設組合規約の変更について	組合理事に白馬村副村長を加える。

9月定例議会 請願・陳情

付託委員会	件名	提出者	審議結果
総務委員会	私立高校に対する公費助成をお願いする陳情書	中信地区私学助成推進協議会 会長 手塚 貴雄	一部採択 (賛成多数)
総務委員会	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書	長野県教職員組合大町北安曇支部 小谷単組 代表 吉澤 正彦	採 択 (全員賛成)
総務委員会	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する陳情書	長野県教職員組合大町北安曇支部 小谷単組 代表 吉澤 正彦	採 択 (全員賛成)

議員発議 ◇全員賛成により可決した発議

議員提出による発議
私立高校への公費助成に関する意見書（案）について
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書（案）について
国の責任による35人学級の推進と教育予算の増額を求める意見書（案）について
道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律による補助率等の嵩上げ措置の継続に関する意見書（案）について

議会改革特別委員会

■「若手ができる環境を」 ■「くらしに身近な議会」めざして ■「休日議会など実施」

昨年9月から1年間、より活発で、住民に寄り添った議会の実現に向け、議論してきました。検討結果・まとめを報告します。

《調査研究のまとめ》

1 休日議会・夜間議会

平日に開催される定例会を休日・夜間にする事で多くの方に傍聴の機会を。実施は一般質問から。

一般質問とは、定例会において行われ、議員が行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。

2 毎月1回の全員協議会

閉会中においては、各委員会の活動が中心で全員協議会は緊急の課題があるとき以外は定例化していない。近年、自治体の役割が拡大している現状から、議会の果たすべき責任も大きい。村政や常任委員会の課題を、全議員が常に共有する必要がある。

全員協議会とは、議案の調査や議会運営に関する協議または調査を行う場として全議員が出席するもの。

3 村民との意見交換会

議会基本条例

「村民に対して説明責任を果たすとともに、村民の意見を的確に把握するため、意見交換会の場を設けるものとする」

開催時期や場所については議員と地区が相談の上決める。(地区割りなど特別委員会の案を添付)

4 議会中継

多様な媒体を用いて議会情報を発信し、村民の意見把握に努めるものとし、「村民の憩いのスペース」の中で、CATVと連携して中継することが望ましい。機器や視聴環境の整備に向けた検討を行政に提案する。

「村民の憩いのスペース」設置についてはすでに庁内に新設することが決定している。村民の皆さんからも要望をお寄せください。

5 議会申し合わせ事項の作成

議会内では、慣例や通例、口頭で引き継いでいるものがある。村民の意見や社会情勢の変化等を勘案し、検討を加え措置を講じる必要がある。「議会運営に関する申

し合わせ事項」として文書化の検討が必要。

例 一般質問通告書の提出期限、提出の仕方
陳情・請願の受付期限

6 議会事務局の体制整備

議会基本条例

「議員の政策の形成・立案機能の向上を図り議会活動を円滑・効率性におこなうため、議会事務局の調査、法的機能の充実強化・組織体制の整備を図る」

専任の事務局長を置いていないのは、長野県下で小谷村のみと、調査で確認した。基本条例の具現化のためには、議会事務局長の専任と、体制の充実を強く求めている。

以上実施すべき方向で決定し、報告を持って解散した。

議会基本条例は村民のもので、す。ひとつひとつ、皆さんと共に実現します。

議会特別委員会 委員長

横澤かつ子

委員会活動報告

総務委員会

白馬校「しろつま学舎」
学習発表会

8月22日（白馬村）

白馬校公営塾「しろつま学舎」の学習として、大学生、企業等と一緒に白馬村内の各地に出向きフィールドワーク。自分達の思いや考え、学んだ体験を発表。生徒のがんばり、やる気を感じた。

白馬山麓環境施設組合
定例議会、全員協議会

8月28日（白馬村）

平成28年度の決算を認定する。白馬高校学生寮を、民間資金活用による増築計画と、増築に伴う補正予算を承認。

来年の入学に合わせ、今年度中に建設する。

文化祭実行委員会

8月31日（小谷村）

28年度の総括と、今年度の10月28、29日に開催される本年度の文化祭の予定等の打ち合わせ。農産物の出品が減少傾向になっている。

保育園運動会

9月9日（小谷村）

晴天の下、3歳未満児から年長児まで、成長を感じながら、家族共々一緒に楽しめた様子だった。

白馬・松川村の

子育て支援ルームを視察

9月12日（白馬・松川村）

他村の子育て支援を視察。それぞれさまざまな支援体制が取られているが、両村共、子育て支援のスペースが広く余裕があり、遊具等も充実している。

（委員長 高橋 正宏）

経済委員会

古美里ワークショップ会議

6月9日（小谷村）

行政から説明の後、分科会の予定であったが、次回検討会に変更。



古美里設備整備を

自然園保全会議

6月22日（小谷村）

改修箇所を現地確認した。

北アルプスブランドの日

6月24日（松川村）

大北地域の目指すビジョンは、担い手の育成・産地強化・農村コミュニティ対策・農村の活性化等発展の推進を。

治水砂防姫川支部総会

7月18日（小谷村）

砂防事業功労表彰に曾田地区。長きにわたり観音沢

の砂防事業に協力したものの。その後総会が行われた。

古美里ワークショップ会議

7月18日（小谷村）

活性化施設「古美里」のさらなる活用を検討するため、運営・利活用に関心のある方々との意見交換をした。

国道148号同盟会総会

7月20日（大町市）

糸魚川市・小谷村・白馬村・大町市で構成される。この会議は松糸道路の早期実現をとの考え方で一致した。また理事に小谷村議長、監事に小谷村経済委員長が役員となった。

森林林業研修会

8月7日（安曇野市）

講演終了後、地元産材木を使用し新しくなった安曇野市役所を見学した。

54プロ会議

8月21日（小谷村）

平成29年度の取り組みに

ついて、ICT、LM、オタリノキズナの役割の概要。

古美里会議

8月21日（小谷村）

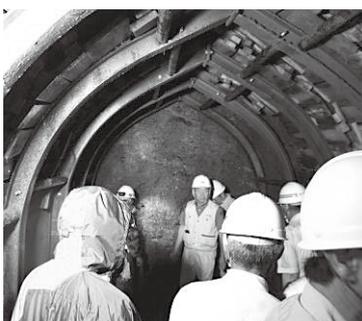
今後の利活用を考えた中での話し合いをした。

古美里視察

9月11日（小谷村）

利用者の方々と今後の課題について話し合いを行った。

（委員長 宮澤 正廣）



伊折水路トンネル工事中

○伊折水路トンネル視察

8月10日（小谷村）

伊折水路トンネル工事で、出水が多く工期・工費に影響が懸念されるため、全議員で現地を視察。もう少し様子をみることにする。

村政を問う

29年9月定例会一般質問

一般質問は、定例議会において質問通告書を提出し、1時間の制限で執行機関に疑問点や所信を問います。CATVで公開されていますが、議会傍聴に来ませんか。

〈質問項目〉（質問順）

1、横澤かつ子議員	①村の6次産業化について ②地域の語り合い事業について	(8ページ)
2、曾根原恵子議員	①農産物生産振興で地域活性化を ②加工・貯蔵施設は6次産業推進拠点に ③障がい者の医療費助成制度の拡大を	(9ページ)
3、高橋正宏議員	①公共施設縮減計画について ②今後の農業振興策について	(10ページ)
4、藤原賢司議員	①過疎地域の将来像について ②役場周辺を観光の拠点に	(11ページ)
5、太田武彦議員	①特産品開発取り組みへの支援体制について ②道路への保全支援について	(12ページ)
6、猪股充拡議員	①観光誘客施設建設について	(13ページ)

【* 一般質問のページは、質問議員が各自で作成をしています。】

「検討する」の回答はどうなったか？

【質問に「検討する」とした回答は、1年間検討後に村長より再回答されます。】

〈質問〉

[28年9月]

- 白馬高校寮の増設新築等の検討は
- 白馬高校進路に応じたカリキュラム対策は
- 白馬高校注視される事業の収支明細は
- 公営おたり塾の進展は
- 地域農業を育てる村農政のかたちは
- 山岳観光地のルートに簡易トイレを
- 山の日に向けた積極的、宣伝活動施策は

〈再回答〉

[29年9月]

- ◆ 定員を維持するには寮の整備が必要、今年度中に増築予定。
- ◆ 公営塾と学校連携、講師4名で対応する。
- ◆ 白馬山麓環境施設組合に、白馬校支援係を設置。3名の事務体制を確立した。
- ◆ 英会話教室で外国人と触れ合い、聞く、話すことのきっかけ作りが一番の目的。小学校では1/3程度の児童が参加。
- ◆ 協力隊2名を配置。調査・研究を主業務とし状況に応じた農業形態に期待。
- ◆ トイレ等の環境整備に関する事業項目にふるさと応援寄付をいただいております、来年から財源として使用していく。
- ◆ 曜日の組み合わせなど考慮しながら継続。講座などを含め定着したイベントとなるよう努めていく。

小谷村で進める 6次産業化について



横澤かつ子 議員

問 6次産業化の今後の方向付け。「古美里」について、どのような考えか。

答 村長 「古美里」は6次産業化推進協議会で取り組む「6次産業化ネットワーク」の加工部門の位置付けであり、農産物の加工販売を希望する個人・グループが共同利用できる住民参加開放型の共同施設として活用していただきたい。

問 「古美里」施設全体の調査は。

答 村長 村民、利用者が求める共同加工施設



既存施設の再利用を検討

設の具体像により、現在の「古美里」が施設、または設備的に対応できるか。改修費用はどのくらい要するのか、また運営体制の在り方等、具体的な検討と必要に応じた調査を行いたいと考えている。

問 今後の方向付けは。

答 村長 実行性のある「6次産業化ネット

ワーク」の構築を基に進めていく方向である。

問 北小谷道の駅おたり北側に新設する加工・貯蔵施設（H31稼働予定）の事業費7億500万円の財源はどこから捻出されるのか。

答 村長 運営は、大北農業協同組合、道の駅おたり、小谷村3社が出資する新たな法人組織である。建設事業費の財源は農水省の「農山漁村振興交付金」過疎対策事業債を充当する。

問 用地測量、地質調査の実施は。

答 村長 道の駅北側土地を実測し

建設可能な広さであること、地質調査も3カ所ポーリング調査を行った。

問 施設設計について。

答 村長 プロポーザルでの発注を計画。現在大北農協、道の駅おたりと必要とする加工室、設備等の調整を行っている。手続きが整い次第発注する。

問 事業費7億500万円の費用対効果は。

答 村長 観光、農業さまざまなところに効果が波及する。7億円以上の投資だが、数十年かかっても取り返せば十分効果がある。

問 地域の語り合い事業について。

地域の語り合い事業を促していきたい。

自主防災組織の設立を。小谷村は大北管内で自主防災組織率が最も低いと聞いている。地域の語り合い事業の中に村からの強い提言として発信することは。

答 村長 「自主防災組織」の手引書を作成したので、各地区ごとに配布をし、村のホームページの防災ページにも公開する等、必要性を訴えていくが、できる事なら、指定避難所単位で自主防災組織を立ち上げ、地域の語り合い事業を使って、ぜひ取り組みを促していきたい。



集落で参考に「自主防災組織の手引」

営農の将来計画

生産振興で活性化を



曾根原恵子 議員

変化・進化の営農へ

問 経済活動を伴った営農に進化するための米作とそば栽培の支援は。

答 村長 国の交付金事務を「農業再生協議会」が担い、必要経費を村が支援。そばは、村内販売1キロ350円を700円の収入となるよう、生産者に手厚い独自支援策を講じている。

問 生産原価に対する販売価格が妥当か。村内消費の販売価格が安く、継続的に施肥、種更新の費用が捻出できないとの意見

がある。

答 観光振興課長 そば生産者の意見は承知している。今後の検討が必要だ。

問 観光振興課長 そば生産者の意見は承知している。今後の検討が必要だ。

答 村長 5地区で実施し、「棚田推進協議会」を設置している。オーナー募集や農作業案内、機具の貸し出し、ホームページ作成を村が支援している。

問 農業支援の地域協力隊員2名を採用。どのような任務に当たるのか。

答 村長 農業の現状調査を担う。他は具体的に決まっていない。

問 農協との連携強化で、肥料の共同購入優待措置や、集団管理体制ができないか。

答 観光振興課長 現在は考えていない。

問 農業法人の多角経営「農業プラスX」が理想的な形態。村の事業を委託するかどうか。

答 村長 現在は考えていない。

問 来年の「棚田サミット」の準備状況は。

答 村長 9月8・9日、小谷小学校をメイン



生産者が開田村へ研修

会場に。「集う仲間と守るくらし」にテーマ決定、今後は「部会」で計画を練る。

農産物加工・貯蔵施設を6次産業推進拠点に

問 共同加工施設案に村民合意が得られたか。

答 特産推進室長 「古美里」利活用とするワークショップを開催したが、経過説明の段階で質問意見が集中し、当初計画のワークに至らなかった。次回に向けアンケート調査を行った。

問 「共同加工は古美里で」案は当初計画の軽微な変更なのか。「柱」に関わる変更ではないのか。

答 村長 今後のワークショップで利用希望者を中心に具体的な話し合いを進めていく。施設改修や備品の整備など行政の支援を前向きに検討する。

問 総事業費は。

答 村長 国の交付金7億500万円を要望している。共同加工施設「古美里」については、行政支援を検討し、財政負担軽減のため国・県の補助金や起債の情報収集をし、財源確保に努める。

問 「当面は村の直営で、5年ほどで安定させ

答 村長 村の直営は考えていない。

障がい者医療費助成制度の拡大を

問 障がい児・者の医療費窓口無料化など、改善策を求める。

答 村長 障害区分で受給交付方式を取っている。前回の質問の窓口無料化検討の結果、障がい児を含め18歳までを対象に窓口無料化を実施する。一部負担金500円は維持する。

総事業費は。

公共施設の縮減計画



高橋 正宏 議員

問 公共施設縮減計画の概要や、考え方は。

の平準化を図る。施設の状況を関係者が共有し、適正に更新する体制づくりを進める。重要施設は、個別に長寿命化計画を策定。稼働状況、整備の緊急性・重要度で、補修や更新時期の集中化を避け、予算の平準化を図る。

答 村長 財政負担の軽減・平準化・最適な配置が目的。縮減の概要は。

①利用が特定の地区住民（団体）に限定の場合には、管理移転や譲渡等を検討する。

②経年劣化等の施設は、機能を移転し、除却または売却を検討する。

問 今後の維持管理費を軽減する考えは。

答 村長 「事後保全」から「予防保全」に

転換し、費用の削減で予算



利用が検討される施設(白馬乗鞍浄化センター)

問 公共下水道、農集排水処理等の施設の再構築計画は。

再構築計画は。

答 村長 し尿処理施設「クリーンコスモ姫

川」は、今年度中に廃止を含め検討。これにより、白馬乗鞍浄化センターを、し尿・汚泥の受け入れ可能な施設に改修か、現状維持か方針を示したい。

農集排水施設4カ所は、包括的な維持管理委託で、経費の削減に努める。村道、橋梁は、長寿命化計画を平成30年度に見直し、修繕等も実施する。

一集落に複数の路線が接続する場合には、除雪路線の除外や、状況により、村道を廃止し、林道や農道に移管することも併せて検討。

問 旧南小谷小グラウンド、雨中・月岡バイパスの余剰地等の村有地有効活用計画は。

答 村長 具体的な計画はない。グラウンドは、土砂災害危険区域だが、建物は建設可能。そば乾燥・製粉施設が隣にあるが、住宅も建てられる。

問 農業振興策は

食用稲作の減少が予想されるので、代わりに飼料用米の検討は。

答 村長 低価格、加工施設等の問題で、通常

の稲作が、現状では賢明。



米作りの減少が心配

農業振興策は

観光や体験できる農業の振興に、小動物（山羊・鶏・兎等）の飼育奨励の検討は。

問 観光や体験できる農業の振興に、小動物（山羊・鶏・兎等）の飼育奨励の検討は。

答 村長 観光体験は畜産とは切り離れた趣旨で検討すべきと思う。

問 飼育希望があれば、支援等を検討し、対応を考える。

答 村長 観光体験は畜産とは切り離れた趣旨で検討すべきと思う。

問 飼育希望があれば、支援等を検討し、対応を考える。

答 村長 観光体験は畜産とは切り離れた趣旨で検討すべきと思う。

飼育希望があれば、支援等を検討し、対応を考える。

問 新加工貯蔵施設に見合う、農産物生産量の増加対策は。

答 村長 農協・県と、山うどの栽培振興、小谷漬の原料の大根・きゅうりの栽培・集荷を、連携して進める。

問 猟友会に頼らない獣害対策等、課題への取り組みは。

答 村長 ジビエの推進には課題が多いが、猟友会員のやる気等総合判断で、希望があれば、トラック搭載の処理施設を購入し、3猟友会が共同使用することを検討する。

獣害は、住民や地域が共同して防止対策を行うことが大切。各地域の実情に合わせた対応を、地域と対話し、方向性を導き出した

い。

今後の会員増加対策等も含め、猟友会と協議する。

今後の会員増加対策等も含め、猟友会と協議する。

今後の会員増加対策等も含め、猟友会と協議する。

今後の会員増加対策等も含め、猟友会と協議する。

過疎地域の 将来像について



藤原 賢司 議員

問 小谷に縁のない人が人生の拠点を小谷に移すことは、例外的な場合を除いて難しいと思うが、移住していただくための拠点づくり構想は。

答 村長 小谷村の生活がイメージできるよう、「移住おためし住宅」を活用し、移住先として選択いただきたい。地域の語り合い事業をご活用し、移住者を温かく受け入れる話し合いもしていただきたい。

問 小谷に既に拠点のある団塊の世代にPRしてはどうか。

答 村長 村内の既存事業者の仕事を受け継ぐ「継業」についても、商工会など関係団体と連携し、団塊の世代や、子育て世代等の方の移住促進を推進していきたい。

問 小さい集落において行政主導で取り組みを考える必要があると思うが。

答 村長 事業名のおおりに「語り合い」であり、地区や地域の将来を普通に話し合い、あまり難しく考えないで欲しい。

問 小谷村が将来どうあるべきか、村長の描く小谷村の将来像は。

答 村長 小谷村の主要産業は観光業と考える。人口が減少し、一廻り小さな村になっても、観光業への依存を中心に、村内

各地の集落の再編が進み、生涯を小谷村で過ごすことができる体制が整うことを望んでいる。

問 今後訪れる高齢化社会に対応する手段として、高齢者の能力を活かした、就労の場を確保する必要があると思うが、村長の考えは。

答 村長 今後高齢者の就労は、観光業が人手不足であるなど、就労の職種、また、就労を望んでいる高齢者がいるかも含め、考えていく必要があると考えている。

役場周辺を 観光の拠点に

問 多目的ホールを建て替える時期がきている。村長が力を入れている。そば産業を主体とした手打ち体験室、特産品・農産物等の販売を拠点とした、そば専門の扱い店などと、多目的ホールを同一の敷地内に新設する構想について、

答 村長 多目的ホールは少し狭いが、平成21年に耐震補強を施している。現在の利用状況から問題ないと思う。新たに多目的ホールを設ける場合には駐車スペース等用地の確保が難しいと判断する。そば関係施設は、アレルギーへの対策が不可欠であり、不特定多数が集まる多目的ホールとの併設は考えていない。

村長の考えは。

答 村長 多目的ホールは少し狭いが、平成21年に耐震補強を施している。現在の利用状況から問題ないと思う。新たに多目的ホールを設ける場合には駐車スペース等用地の確保が難しいと判断する。そば関係施設は、アレルギーへの対策が不可欠であり、不特定多数が集まる多目的ホールとの併設は考えていない。

問 小谷村特産推進室では「みんながそばを打てる村」を目指し、2012年から「小谷流そば打ち伝承人」事業を開始している。今後どのような活用を考えているのか。

答 特産推進室長 小谷流そば打ち伝承人講座を開講してから、現在38人の伝承人が育った。「そばの里小谷」として、単独して作るか、アレルギーの課題も含め、施策検討が必要と担当課としては考えて

いる。

(結びとして) 今後少子高齢化による深刻な労働力不足は避けられない現実であることから、生産年齢を70歳までとした新生産年齢の定義付けが検討されている。今日、年金、医療保険、介護保険など、社会保障制度の現状維持は難しくなり、過疎地域では、不動産は売りたいけれども売れない時代が来るといわれている。こういった現実を見据え、

小谷村として取り組むべき課題に優先順位を付け、小谷村としても、抜本的な対策を講じる必要性を申し上げ結びとした。



白子町でそば打ちをする伝承人と村長

特産品開発取り組みへの 支援体制について



太田 武彦 議員

問

特産品生産体制について、今こそ過去の実態を分析し、小谷ならではの体制を確固たるものとする時と考える。そこで、

①今までも、魅力ある製品が生まれてきたが、継続が難しかったり、拡大生産が難しかったことをどのよう
に分析しているか。②現在村民の知恵で共同加工等により生産されている製品を特産品として、どのようにとらえ、その製品の今後をどのように分析しているか。③村民の知恵で生まれた製品、今後生まれてくる製品を特産品として育てて

答

村長 私も特産品生産体制を確固たるものとする時は今しかないと考えている。今までも多くの特産品が生まれてきた。村としても農畜産物、山菜、キノコ、山岳果実などの生産振興、生産者との相談などさまざまな取り組み・支援を行ってきた。しかし、かつてのさまざまな特産品への取り組みが現在継続していないものもある。例えば、平成14年「古美里」整備と合わせ「特産品研究会」が28人の生産者、生産グループにより組織されたが、現在はその3分の1以下となっている。村ではその時々状況把握、相談など行ってきたが、その経営

状態の詳細までは把握をしていない。
継続できなかった理由としては世代交代がなされなかつたためと推察している。また、一定の販売量は見込めるが、需要が限られているため、販売量に限界があつたと考えている。
現在村としては、「需要対応型の加工貯蔵施設」、「住民参加、開放型の共同加工施設」の役割分担、利活用により地場産業振興を進めていく。共同加工施設の利活用について、行政としての支援のあり方について前向きに検討する。
村と、1・2・3次産業事業者が連携した小谷村の6次産業化を実現するため、事業者をつなぎ合わせた仕組みを協議し、持続的に運営する体制を構築することを目的とした6次産業化推進協議会における6次産業ネットワークが機能することにより、さまざまな効果とモノ・カネの地域内

循環が図られ、現状の難しい課題も実現の可能性に向け前進することとなることを期待している。

道路の保全支援について

問

昔から隣接集落との約束事により道路わきの草刈り等を実施されているが、過疎高齢化でその負担が重くなってきた。①現在道路わきの草刈り等している集落に対してどのような支援を行っているか、また、村内交通インフラ確保のため頑張っている集落に対し今後支援策を考えているか。

答

村長 現在、村道のは「自分たちが一番使うから自分たちで行う」という集落の慣例により、道普請作業として行われ、集落の皆さんに支えられており、現在まで直接集落に対して、補助金や物品での支援は事例がない。一方、西山

線、池原下来馬線の一部、大峯線、川尻線といった集落間を結ぶ線、また、防災施設の管理上からの立山線等は村の直営作業で行っている。集落要望等でご相談いただき、今後も金銭や物品での支援はせず、役務を減らす方向で対応させていただきたいと考えている。
かつて広島県の神石高原町視察の折、町道管理に報奨金を支払っていることを知り、おらが道はおらが管理するというかつての良き慣行を残すうえでも、必要なことだと考えている。検討をお願いしたい。



草刈りが大変

観光誘客施設建設について



猪股 充拡 議員

問

グリーン期も今後幅
広い誘客や天候に左

右されないスポーツ合宿が誘致できる大型の室内スポーツ施設（大型体育館）や屋外競技場・アクティビティ施設などの建設が必要だと思ふ。村として、現実的にそのような施設を建設するためには、関係地域にどのような協力や行動が取れば実現可能か、より具体的に教えていただきたい。

答

村長 山岳観光にお
いて、天候により入

り込み客数が大きく左右されることは、ご指摘のとおり

りである。今年是最盛期の週末ごと天候が悪く、柵池自然園を含む村内の山岳観光は軒並み昨年比で下回り、これは北アルプスエリア全体の傾向とのことである。

このエリアは、北アルプスの山岳地系を利用したスキー観光、登山、温泉などを中心に観光地として成り立ってきた地域であり、気象状況に影響されるといふ悩みを抱えながらも、山岳観光や自然環境を活かしたスキー観光、温泉保養は今後もエリアの観光の柱として位置付けは、今後とも変わらないものと思ふ。

議員からの天候に左右されないスポーツ合宿が誘致できる、大型の室内スポーツ施設や競技場・アクティビティの施設建設について

であるが、必要性については理解しているが、費用対効果、施設の用地確保、効果的な施設の運営、施設の維持管理など多くの課題があり、総合的に考えれば1村のみで単独整備することは現実的ではないと思ふ。

他村との施設の重複を防ぐなど、広域的な整備が必要で、なにより広域的な利用を望むものである。



1年中滑りたいが…(野沢温泉村)

建設に向けて関係地域からどのような協力や行動が必要かという件については、

先にも述べた課題に対応するためには、まず地域の合意形成をしっかりと取ること、土地を確保すること、地元で維持管理体制を整え安定的な施設利用が図られること、主にこの3点かと考えている。特に合意形成では、地元で十分な議論をいただきたいと思ふ。

例えば、大型と言えど収容人数に限界があり、誰しもが使いたい時期が重なる点や維持管理にも管理人などの経費が発生するため、効率的な運営が必要になるなど地域のリスクも伴う。

なお、現在国では今後の人口減少による行政リスクを考慮し、2020年度をめどに総合管理計画を基にした施設の種類ごとの「個別施設計画」の作成を要請するとして、各市町村は今後、個別計画をまとめる中で、公共施設の縮減を具体化させていく動きがある。

県内ではすでに約6割の自治体が公共施設の削減目標

を設定している。

このような状況下で、これから関係地域で協力体制が整ったとしても、行政が建設するのではなく、地域での建設に村が支援することが最も現実的と考えている。支援内容としては、国、県などの補助金の紹介や申請、融資の支援などが考えられる。

いずれにしても、地域での話し合いを十分にしておき、地域の話し合いに村がオプザバー的になることも可能であり、その時は相談いただきたい。



こんな公園 小谷にもほしい!

わたしのひまわり

次世代に繋げる小谷村

オタリンク一員 宮嶋 浩司

我々オタリンクは愛村心を持ち、おたりのために、自らのために活動してまいります。未来のために今できることを話し合い、まとまりをもって横のつながりを広めています。

便利になったこの世の中は、携帯電話を使い電話一本でなんでもでき、快適な生活空間が当たり前といえます。便利になっただにもかかわらず、昔に比べ身の回りが劇的に進化した様子はなく、時間の使い方は昔の人より下手なのかもしれません。そんな中でも昔から変わらないと思うのがこの環境でしょうか。なん



阿部知事とともに

切ですが、観光地⇨若者⇨小谷村へとする構想を同時に進め、更なる「魅力がたくさん村づくり」へと進化させたいと感じています。

梅池とともに

梅池南 佐野竜太郎

協力隊として就任し、小谷村にきてからあつという間に3年が経とうとしています。小谷村のことは一切知らず、下調べもあまりせず「いなか」というキーワードのみで、この地に飛び込んできました。

小谷村に来てすぐに大地震に見舞われ、最初はどうなることかと不安もありましたが、観光協会・地区会をはじめ、地域の方々にはいへんよく面倒を見ていただきました。社会経験も少なく、西洋かぶれの若造だったので、叱られて、喝をいれられたこともありました。

ていただきました。

私も山梨の田舎育ちですが、地域のつながりは希薄で、お隣さんは挨拶程度でしたので、梅池で経験したような関係は楽しくもあり、心地よくもありました。正直、面倒だなと思うこともありませんが、私の武器でもある、語学に関して、頼ってくれる方もいました。持ちつ持たれつ、困ったときはお互い様ということをご学ぶことができました。

この10月で私の協力隊としての任期は終了致しますが、これからも小谷村・梅池と末永く歩んでいくことができたいと思います。



特産品販売中

編集後記

江戸時代の大網村は、物資の継立（荷継）で重要視された交通の要所であった。藩に対しても物流に関する権限が強く、誇り高い暮らしが伺える。塩荷物輸送に従事していた牛方が年間延べ130人、生活の中心が米作りだけではなかった。移住からはじまった集落が独自の発展を遂げた。「古文書からわかる歴史」

公民館講座

村が持っている生産力で産業が栄える。現在の村のあり方に通じるものです。ふるさと応援寄付金は、村民所得の向上に、未来投資の財源に、活かされなければならぬ。明確なビジョンを掲げ使途を特定したら、情報を発信する。議会だよりの編集では情報提供を大事にしたいと思っています。

（曾根原恵子 記）